

農村社会の「よりよい生活」に向かう援助とは - カンボジアにおけるエントリー活動の試み -

日本福祉大学大学院非常勤講師

小國 和子¹

キーワード：プロセスとしての開発、持続性、生産と生活、カンボジア、エントリー活動

1. はじめに

途上国農村の貧困問題の解決は国際協力における重要課題のひとつである。農村住民の生活向上というミクロな視点に加え、農村部における生産性の向上は、都市部への食料供給地として国家的な食糧安全保障の観点からも求められている（国際協力機構[2004]）。

近年の農業技術協力では、ファーマー・トゥー・ファーマー(farmer to farmer)といわれるように、住民参加を基盤として対象地の特徴に適した普及方法を採用することで、成果の持続発展性を求める傾向が強い。また対象地域の社会・文化的特徴を理解する必要性は広く認識され、農業セクターに特化した事業でも、地域概況やニーズを探る参加型調査手法等が取入れられてきている。

期間が限定される援助事業では、生産強化と市場化を目指す「売するための農業」が中心となりやすい。この背景には、生産強化によって農業収入を増やせば生計が向上し貧困削減につながるという期待がある。また生産性向上は成果の発現を示す上でわかりやすい指標でもある。

しかしながら農の営みは資源の活用や社会関係の維持など包括的な生活に埋め込まれており、収入源として切り離せるものではない。本報告では、長期的に実践され続ける社会変化プロセスとしての農村開発において、短期的な援助がいかなる変化の契機と成りえるのかという問題意識をもって事例考察を行う。カンボジア北西部の農業生産強化事業で展開されたエントリー活動を例に取り、人々が自らできることからはじめ、援助機会を活用していくプロセスの可能性を検討したい。

2. 農村社会における農の営みと開発援助という出会い

(1) 「よりよい生活」を求める開発プロセス

報告者は、長期的な社会変容の一環として開発プロセスを捉えている²。農村社会は歴史の共有、地理的、文化・社会的諸条件等によって特徴付けられ、地域の固有性は、内外の人・モノ・情報の動きやそれに伴う価値の変容を通じて、現在進行形で再構成され続けてきている（大濱[1997]）³。

農村社会で生活する人々は、その時々最善の農のあり方を求めてきた。それは時には機械化、品種改良を進めて市場拡大を目指すことであり、時には導入された改良品種を放棄してでも歴史的に蓄積された価値に従って在来種を選び取ったり、あえて機械を導入せずに農繁期の手間貸しを持続することでもあった。「よりよい農」とは、包括的な「よりよい生活」を模索するプロセスの一環にある。それは売るためや食べるためであると同時に、農村社会の共同生活を成り立たせるさまざまな社会的実践、いわば「暮らしに息づく農」として経験されてきている。

¹ [連絡先]〒910-0026 福井県福井市光陽 2-7-5-502 e-mail: oguni.k@nifty.com

² 詳しくは小國[2003]を参照。

³ 大濱は村落開発の定義について「開発とは変化を促す一連の行為でありそのプロセスである。変化、即ち「資源管理・運営形態」における変化と「価値」における変化がそれである」と述べている[大濱 1997]。

(2) 変化の契機として援助を捉える

援助事業は、長期的に続く農村社会の開発プロセスに、一時的に加担するモノ・金・人や情報等、資源の動きと人々のかかわり合いの機会として捉えられ、前者は後者の一時点に過ぎない。しかしながら生計向上を目指す援助が成り立つ背景には、対象地には援助されるべきなんらかの欠如、不足、レベルの低さ等の問題があり、経済的な困難が生じているというまなざしが潜んでおり、事業は経済的に劣から優へと向かうベクトルをもつ。これは多様な価値に基づいて農の営みを実践してきた社会の将来的に安定的な生活に向けて、必ずしも最善のかかわりとは限らない。

たとえ短期間でも、援助は一面的な価値と力を伴う。そのプロセスを通じて生じた価値の変容は、社会におもわぬ影響を与え得る。援助が社会にとっていかなる変化の機会かを検討することは、事業関係者の重要な責任だと考える。

(3) 生産強化と生活の持続性

商品作物の生産強化を目指す場合、社会全体にバランスよく「よりよい」変化を引き起こすものを検討する視点が必要である。一時的に収量が増加し、市場を確保して受益者の農収が上昇しても、長期的な持続発展が担保されるわけではない。実践者と家族の日常に無理のない労働形態か、知識や技術が社会に調和的に受け入れられるか、それを有効な学びとして生活の他側面で生かせるかといった点に注意が必要である。成果とて、当事者が内面化して実践でき、達成感の獲得や社会活性化に結びつく新鮮な発見となること、ヨソモノが介入する事業にとって見逃せない事柄となるだろう。

期間内に収量が増加すればそれは目に見える成果であり、その後のやる気を後押しする大きな力である。だがそれもまた限定的な視点である。農村開発援助の目標が対象社会の長期的な「よりよい生活」への寄与ならば、目指される成果の持続性とは人々の安定的な生活の持続性のはずである。

3. 事例紹介：カンボジア、農業生産性強化事業（2003-2006）におけるエントリー活動

(1) 対象地域と事業概要⁴

事業の対象地域はカンボジア北西部である。米どころとして知られており、事業の中心は稲生産技術の改善であった。在来種を含む様々な品種の試験栽培が行われ、高収量で農家が好む稲品種を検討し、高品質種子を農家の手で普及する試みが行われた。それだけみれば同事業は、生産性の向上を目指す農業開発の例といえる。しかし表1のように、対象地域の現状把握に

表1 プロジェクト目標と活動

【プロジェクト目標】
農家の積極的な参加によりA地域の事業参加農家の農業生産性が向上し、生計が安定する。

【活動内容】

- | | |
|---|------------------|
| 0 | 対象地域の現状把握 |
| 1 | 稲生産技術の改善 |
| 2 | 協力農家の農作物の営農体系の改善 |
| 3 | 農民グループによる活動の促進 |

はじまり、村、農家の個別の特徴に基づいて野菜栽培、家畜飼育などの技術指導も行った。また報告者が担当した女性グループ育成や水利組合支援といった組織強化も含まれており、事業期間中に生じた早魃や、経験を重ねる中で生じた新たなニーズに応じて柔軟に活動を軌道修正してきた。

(2) 大規模灌漑開発に翻弄される農業

カンボジアは長年にわたって内戦に苦しめられてきた。対象地域は、ポル・ポト派の勢力が後々まで強かったと言われている。1970年代後半には、強制労働によって大規模灌漑水路が建設され、集団

⁴ 報告者の研究関心にそって事業の一部を取り上げており、事業全体を論ずる主旨はない。全ての発言は報告者個人の責任に帰する。報告の大部分は公表済（小國[2004、2005ab]）だが、一部に新しい議論を含むため仮名扱いとし、対象地の地理的詳細は割愛する。

耕作が行われた。1980年代に入ると農地が世帯に分配され⁵家族農業への回帰が行われたが、その後も援助によって灌漑施設補修と新水路の建設がなされてきた。しかしながら灌漑設備は安定的に水を計画供給できる状況になく、集落や村を分断あるいはまたがる形で水路が引かれているため水管理も困難だった。水路が建設されたことで、実質的な居住空間と農を営む場が水路によって分断された地域もある。さらには灌漑施設によって地価がはねあがり、借金返済のために農地売買を行う例が後を絶たない。土地へのこだわりや土壌づくりといった長期的な姿勢が求められる農業において、所有農地の切り売りが頻繁に行われている現状が危惧される。

(3) 歴史的に複雑な社会関係の記憶

社会関係の面でも、強制労働と土地分配を巡る厳しい記憶を抱えている。1990年代以降、難民帰還で戻ってきた人々もいる。タイ国境への長期出稼ぎも一般的に行われ、住民の流動性も高い。自然資源を共有する農村社会で観察されるリーダーシップや構成員の権利・義務や相互扶助がうまく機能しているとはいいがたい。さらに援助機関主導の開発事業により、歴史的な断絶を内発的に修復する機会が余り与えられずに、外部依存度の高いコミュニティ再生過程にあるという印象をうける。

希薄とも言える近隣関係の中で外部主導の公的リーダーシップが導入されたせいか、援助機関から「生産強化でよい生活を」といわれれば、その影響力は大きい。子供に少しでもよい生活をさせるべくわが利益に走りやすく、フリーライダーのような逸脱者が存在しても、内的な求心力で社会全体の安定を維持するルールや、構成員に対する罰則がうまく機能しない。このため、農地や水管理を巡るいさか이가暴力的な争いに発展してしまうことを恐れる住民の声もきかれた。

2003年後半以降に行った同地の聞き取りでは、複雑で希薄な人間関係とやる気のある個人の存在が観察された。このため、一部の住民に集中して生産強化の機会を与えることが、はたして社会全体の「よりよい変化」に向けた契機となりえるか、慎重に取り組む必要性を感じた。

(4) 経験的学習の機会として：エントリー活動の試み

エントリー活動は開始時に具体活動と対象者を限定せず、事業実施側が地域理解を深めながら、当事者の意志とポテンシャルに依って活動づくりを進めた。2004年初頭のインタビュー結果に基づき、食品加工デモンストレーションが4か村で開始された。5～6月には他村の要望に応じて寺院等でプロモーションを行い、対象10か村各1箇所を開始された。

表2に示したように、わかりやすく誰でもアクセスできる活動を選び、実習を繰り返しつつニーズを探ると同時に、参加者が自らの力にあった希望を見出していくプロセスを辿った。目標は食品加工の技術獲得と、社会活動促進という二側面にまたがる。早急な販売と

表2 エントリー活動の展開

<p>2004年度： 食品加工デモンストレーション。実践を通じて参加者動向、ニーズを把握。アンケート実施。試験的な集会。2回目以降は、参加者による開催日と内容の決定、参加者による材料提供、資金準備、参加者の中で、情報伝達を担当する仮リーダーの設定などを推進、メンバーの固定化を図る。農繁期を避けつつ会合定着をはかる。</p> <p>2005年度： 活動経緯レビュー。メンバー固定度合いに応じて、リーダー選出、グループ名を持つ、活動目的を話し合う、年間収穫カレンダーに基づく中期活動計画、リーダー研修、リーダー主導の月例会の実施。</p> <p>各グループの成長段階に応じて： 加工技術成果をグループ外に披露(コンテスト、グループ相互訪問)、リーダー間のネットワーク強化。地域ステイクホルダーからの認識を促進。参加者自身の計画に基づく活動の展開、応用への助言。</p>

⁵ クロム・サマキとよばれる共同耕作制度の解散時に行われた「班の農地」の分配のこと(天川[2001])だが、同地での聞き取りでは、「サマキと呼ばれる世帯への農地分配が行われた」と語られていた。

市場化に結び付けなかった理由は、参加の動機が売るためのみではなかったからである。売れるものをつくりたいというニーズも多かったが、現金収入以外の目的で活動に継続的にかかわった参加者も数多い。たとえば「もっと簡単に入手できる物で子供に美味しく栄養あるものをつくりたい」「近隣の女性達と集まる機会を得たい」「新しい何かを身につけたい」などである。

期間が短く、顕著な変化が観察されたわけではないが、個々の事情や生活サイクル、将来への希望に合わせて販売をはじめたり人に教えたり、家庭で活用したりという展開がみられた。参加者による活動レビューでは、技術や知識の獲得に加え「出かける先、知り合いが増えた」といった声がきかれた。また「セービングをやりたい」という具体的な希望が一部参加者から出され、既存 NGO 事業への登録など、新たな資源につなぐ支援を行った。

4. おわりに：今後の課題と展望

報告者は、相互作用的な学習プロセスとして援助事業を捉え、「よりよい生活」にむけていかなる変化の契機となりえるかを検討してきた。生産強化と収入向上はわかりやすい方向性でありニーズも出やすい。しかし生活から生産を切り離し、集中的な投資を行うことで社会に負荷をかけ、受益者が社会から浮いてしまう可能性もある。事例のようにコミュニティの再生プロセス途中にある農村で、援助主導で生産ありきの方向を導くことが、長期的に安定的な社会を成立たせていく上で「よりよい変化」といえるのか疑問が残る。儲かる農業を目指してきた日本の農村が現在かかえる問題を鑑みても、外部者が安易に一面的な価値を強化することには注意が必要であろう。

「自分は貧困だ」と称して資金援助を受けながらも、「わけあたえられる自分であるために」栽培した作物を売らずにとっておく女性の例など、「暮らしに息づく農」とは社会的な価値を多分に含んで実践されている。「よりよい生活」とは、そのような自信の獲得や生活の充実感をも含む。そこに目配りせずに援助のまなざしを行使すれば、今以上に自分の生活を劣位の状況と認識することにもつながりかねない。それはやはり「よりよい変化の契機」といえないだろう。もちろん、現金収入を地元で得て出稼ぎから解放され、安定した生活を手に入れたいという声は明らかである。どのようなアプローチが適切かは、実践を通じて当事者自身が気づいていくものである。援助者にとってエントリー活動は、動態としての人々のリアリティを理解する相互学習の場となる。

本事例は短期的な取組みであり改善すべき点が多いが、セクターに特化した事業にエントリー活動のような相互学習実践を組み合わせていく可能性を検討する材料として継続的に考察していきたい。開発援助が長期的開発プロセスにおける「よりよい変化」への機会だとすれば、学びの場となるような機会をいかに創出できるのかは、農村で展開される全ての分野に共通する課題ではないだろうか。

主要参考文献：

- 天川直子[2001]「農地所有の制度と構造」、天川直子編『カンボジアの復興・開発』pp151-212、アジア経済研究所。
大濱裕 [1997]「参加型地域社会開発と農村社会組織」『インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクトと連携した地域社会開発手法の研究』 JICA。
小國和子[2003]『村落開発支援は誰のためか』明石書店。[2004]「“根っこ”のある組織化を目指して」、佐藤寛編『援助と住民組織化』、アジア経済研究所。[2005a]「村落開発援助におけるエンパワーメントと外部者のまなび」、佐藤寛編『援助とエンパワーメント』、アジア経済研究所。[2005b]「農村生活と開発」、青山温子・佐藤寛編『シリーズ国際開発第3巻：生活と開発』、日本評論社。
国際協力事業団[2004]『開発課題に対する効果的アプローチ：農業開発・農村開発』。

付記：本研究は日本福祉大学 21 世紀 COE プログラム「福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点」の「南・東南アジア福祉社会開発研究」の一環で行われている。